資料－3

海外展開･国際貢献WGからの検討状況報告

海外展開の意義と今後の取り組み

国としての海外展開の意義

- 地球環境問題への対応
- 開発途上国への貢献

鉄道事業、鉄道産業に与える効果

- 鉄道産業の維持・発展
- 鉄道技術の継承・進化

・日本の鉄道システムに対する理解と信頼の獲得が必要→システム技術の体系化・明確化（技術企画WGで検討）
・海外市場における国際競争力強化のための方策を短・中・長期に分けて検討

政策的に推進すべき事項 （我が国では不十分な機能）	今後の対応		
	短期（1～2年）	中期（～5年）	長期（～10年）
海外案件・海外企業情報 ・政府間対話の更なる促進	在外公館の積極活用 ・我が国鉄道システムのＰＲ ・相手国政府からの情報収集		
コンサルタントの競争力強化 （発注者コンサルタント（ＧＣ）） ・人材育成 （鉄道システム全体に精通）	既存の人材の活用 ・海外業務経験者の活用 ・国内コンサルタント各社の協力 ・鉄道関係技術者人材登録制度の創設 外国人の積極登用 ・海外のコンサルタントの活用 ・優秀な外国人の雇用	海外でコンサルタント業務を行える技術者を産学官で連携して育成 ・我が国技術者をＪＩＣＡ短期・長期専門家等として実績を積ませる。 ・産業界と連携して、日本の鉄道システムに精通した海外の人材を我が国で活用。（我が国鉄道の「ＤＮＡ」を受け継ぐ人材）	
規格の国際化	・体制の充実・強化 ・日本製システム、製品の実績、情報ＰＲ ・我が国における認証機能の必要性の検討 ・我が国における試験線整備の必要性の検討		
保守・運行分野への対応	鉄道事業者の協力	当該分野のビジネスモデルの検討・構築	

取り組みを一体的に行う分野

分野	実施主体	事例	取り組みの主な形態
車両 部品供給	メーカー	事例多数	主として民間ベースで対応
車両 部品供給 / 保守	メーカー （事業者）	・英国CTRL-DS ・ドバイメトロ　等	
車両 部品供給 / 保守 / 運行	メーカー 事業者	・台湾高速鉄道	官民一体で対応
建設 / 車両 部品供給 / 保守 / 運行 General Consultant　(GC)	コンサルタント メーカー 事業者	・高速鉄道案件 ブラジル、カリフォルニア ベトナム等 ・都市鉄道 インドネシア（ジャカルタ） ベトナム(ハノイ、ホーチミン)　等	

・基本的に我が国鉄道システムを導入する分野

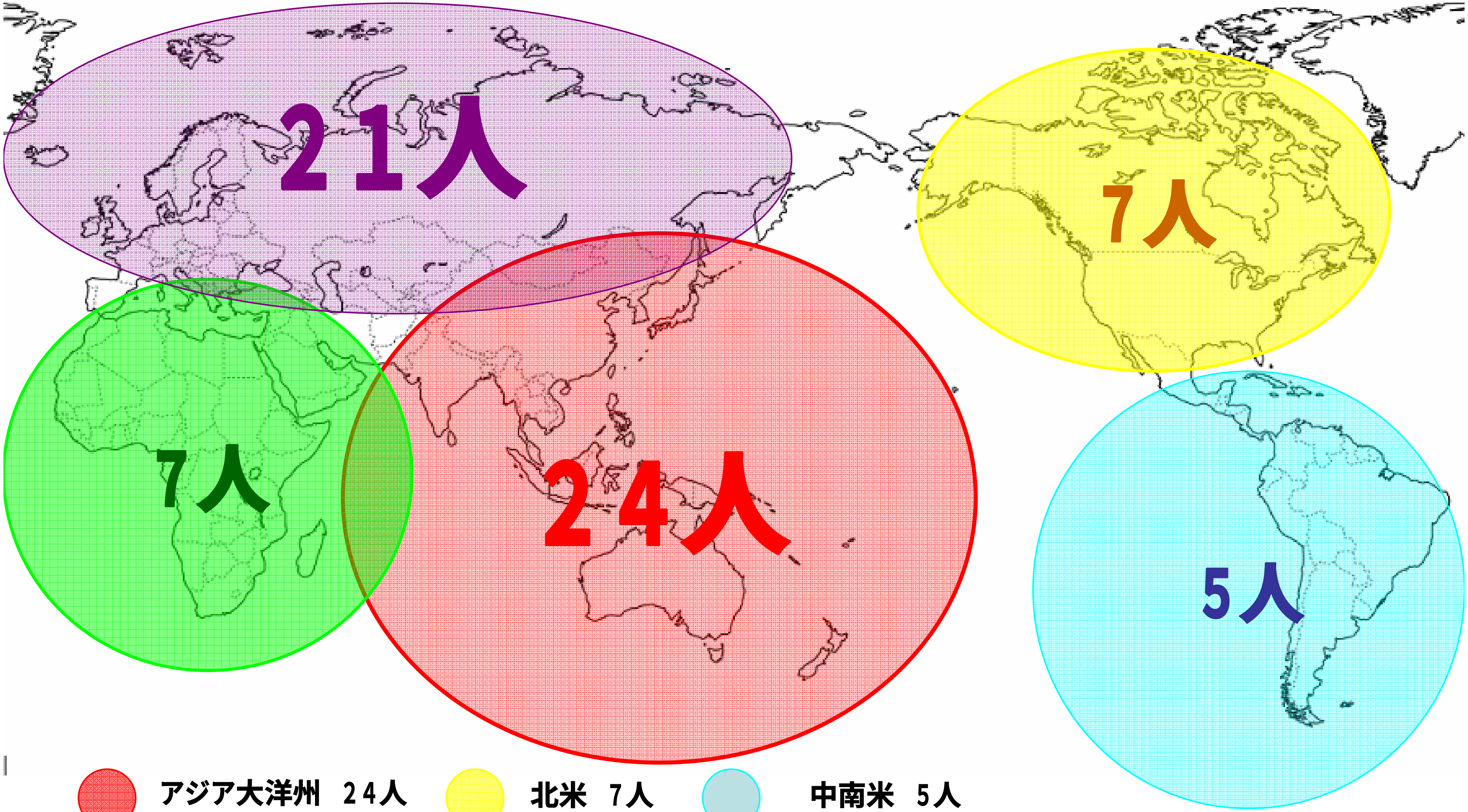
・我が国鉄道技術の特性が発揮できるかを考慮の上、国益、ＯＤＡ、二国間関係、相手国の我が国への期待度、我が国企業の関与等の観点から、個別に検討
（具体的には、経済成長及び人口増加の著しいアジア諸国の案件が中心）

・高速鉄道、都市鉄道等の種別に応じて対応を検討

・両政府間対話による下地づくりが不可欠　←　在外公館による情報収集が重要

世界の運輸関係アタッシェの分布について

2008年4月現在



アジア大洋州　24人　　北米　7人　　中南米　5人

欧州　21人　　中東アフリカ　7人

全世界計　40カ国　64人

(注) 国際機関への出向者は除いている。

(出典) 国土交通省資料

我が国鉄道コンサルタントの現況

1. コンサルタントの人員規模比較

	SYSTRA（仏）	海外鉄道案件をてがける日本の主要コンサルタント							
		計	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
従業員数（a）	651	2,729	266	42	224	1,337	286	50	524
うち、海外鉄道担当の人員（b） ※1	N/A ※2	137	33	27	21	28	8	15	5

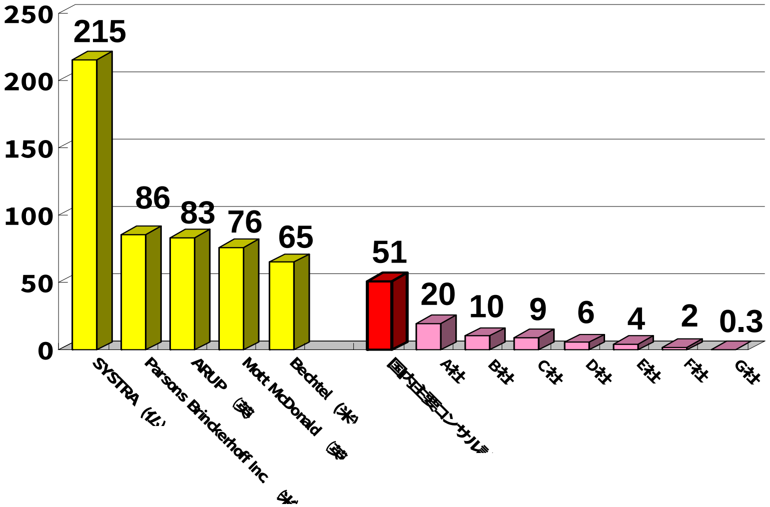
※1　社内で海外鉄道案件を主務とする部署の人員を計上　（一時的に従事する他部署の人員は計上せず）

※2　該当データなし

［参考］　A社の海外鉄道担当の中には、3名の外国人が含まれている。B社、D社については全て日本人。他は不明。

2. コンサルタントの海外鉄道案件売上高規模比較

【億円】



日本と欧米勢の競争力の差は歴然

機能強化が必要

※1　「ENR's Sourcebook Market Survey (2004)」大量・鉄道輸送の設計会社　設計収入（2003）

※2　国内主要コンサルタントについては、各社ヒアリングにより海外鉄道案件の売上高（2006）を計上